

HORIBA

Explore the future

第 **64** 期
中間事業報告書

平成 13 年 3 月 21 日 ~ 平成 13 年 9 月 20 日

株式会社 堀場製作所

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第64 期の中間事業報告書をお届けするに当たり、平素のお引き立てに対しまして厚く御礼申し上げます。

当上半期のわが国経済は、米国景気の悪化が世界に伝播する中、個人消費ならびに設備投資が依然低迷しており、失業率の上昇、株価の大幅下落など予想以上に厳しい状況で推移しました。

この間、計測・分析機器業界におきましても、世界的な景気悪化の影響を受け、内外市場における価格競争の熾烈化など、一段と厳しい状況を余儀なくされました。

このような情勢下、当社におきましては、引き続きウルトラクイックサプライヤー（超短納期企業）の実現を目指し、生産性の向上に努力してまいりました。また、本年4 月には国内営業本部を新設するとともに、顧客ニーズを捉えた営業活動促進のため、国内のセールスオフィスを従来の4 ヶ所から11 ヶ所に拡充して国内営業体制の強化を図りました。海外展開においては、上海に駐在員事務所、北京に分析センターを開設、また、シンガポールの子会社を拡充してアジアでの拠点強化を図るなどの諸施策を鋭意推進してまいりました。

各セグメントにおける製品展開においては、エンジン計測分野で発売以来多くの納入実績を誇るエンジン排ガス分析装置について顧客からの高度なニーズに対応した新型を開発、また環境分析分野においては第5 次水質総量規制をにらんだ全窒素・全りん同時自動測定装置を開発して従来製品に比べ容積ならびに試薬などのランニングコストの半減を実現しました。半導体分野では次世代300 ミリウエハ生産ライン対応の薬液濃度計を開発、また医用分野では血球計数装置の販売において中国、米国などグローバルレベルでのシェア拡大に向け子会社との連携に努めました。

この結果、当上半期の売上は14,974 百万円と、前年同期比5 %の増収となりました。

部門別にはエンジン計測システム機器が国内向けの大型自動車排ガスシステム製品の増加により、前年同期比5 %の増収となったほか、分析システム機器が国内向けの大気汚染監視用分析装置の増加により同8 %の増収、医用システム機器も国内向けの試薬が順調であったことから同15 %の増収となりましたが、半導体システム機器においては世界的な半導体不況の影響を受け、海外向け出荷が大幅に減少したことから同26 %の減収となりました。

一方、利益面では、売上高は増加したものの、価

格競争激化による原価率の上昇により、営業利益は402百万円と、前年同期比26%の減益となりましたが、経常利益では受取配当金の増額により1,155百万円と、同26%の増益、また、当期利益は773百万円と、同77%の大幅増益となりました。

中間配当金といたしましては、1株当たり3円とさせていただきますが、期末本決算時には、従前どおり、当社の基準配当性向30%を適用いたす所存であります。

なお、当上半期における連結ベースでの売上高は35,873百万円(前年同期比1%増)、営業利益は523百万円(前年同期比70%減)、経常損失は116百万円(前年同期比107%減)、中間純損失は1,196百万円(前年同期比279%減)となりました。

下半期につきましては、米国での同時多発テロの影響を引き金に、更なる世界的な景気悪化が予想されており、国内景気においても先行き不安の増大、株価の大幅下落等による悪化が見込まれることから一層厳しい状況が続くと予想されます。

こうした中、当社といたしましては、より一層のグローバル経営の推進、生産性の向上、営業力の強化に努める所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。



平成13年11月

取締役社長

堀 場 厚

財務の概況 / 中間貸借対照表

貸借対照表

(百万円)

	当中間期 (平成13年9月20日現在)	前中間期 (平成12年9月20日現在)	前期 (平成13年3月20日現在)		当中間期 (平成13年9月20日現在)	前中間期 (平成12年9月20日現在)	前期 (平成13年3月20日現在)
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	38,710	34,872	36,353	流動負債	8,577	6,907	7,466
現金及び預金	11,866	10,888	10,621	支払手形	2,046	1,662	2,145
受取手形	5,516	4,894	5,411	買掛金	2,062	1,959	2,243
売掛金	9,167	8,537	9,722	未払金	2,566	973	1,074
有価証券	-	3,181	2,370	未払法人税等	157	610	750
製品	3,470	2,157	2,599	未払費用	810	850	850
原材料	1,122	1,067	1,109	預り消費税等	548	479	-
仕掛品	2,057	1,977	2,256	預り金	12	16	8
短期貸付金	3,804	1,044	1,199	製品保証引当金	160	195	170
一年以内返済予定の長期貸付金	194	-	356	未払消費税等	-	-	32
仮払消費税等	539	452	-	その他の流動負債	213	160	191
繰延税金資産	547	510	454	固定負債	25,339	20,222	20,493
その他の流動資産	434	232	333	社債	14,000	9,000	9,000
貸倒引当金	9	71	81	転換社債	9,983	9,983	9,983
固定資産	32,561	28,452	28,117	退職給与引当金	-	1,212	1,484
(有形固定資産)	(11,177)	(11,352)	(11,175)	退職給付引当金	1,330	-	-
建物	2,703	2,919	2,818	その他の固定負債	25	26	25
構築物	373	405	388	負債合計	33,916	27,129	27,959
機械及び装置	337	428	386				
車両運搬具	3	4	3	【資本の部】			
工具器具及び備品	834	837	813	資本金	6,577	6,577	6,577
土地	6,920	6,755	6,758	法定準備金	11,693	11,660	11,670
建設仮勘定	3	2	6	資本準備金	10,875	10,875	10,875
(無形固定資産)	(313)	(334)	(287)	利益準備金	817	785	794
電信電話加入権	19	18	18	剰余金	18,790	17,962	18,263
借地権	6	6	6	退職積立金	870	816	816
ソフトウェア	222	301	257	設備積立金	100	100	100
その他の無形固定資産	64	7	4	海外市場積立金	500	500	500
(投資等)	(21,071)	(16,765)	(16,654)	固定資産圧縮積立金	43	46	46
投資有価証券	6,196	1,820	1,874	別途積立金	16,279	15,179	15,179
子会社株式	13,539	13,104	13,104	中間(当期)未処分利益	998	1,320	1,620
子会社株式評価引当金	246	193	246	(うち中間(当期)利益)	(773)	(437)	(840)
長期貸付金	62	261	67	その他有価証券評価差額金	322	-	-
長期前払費用	109	172	139	資本合計	37,384	36,201	36,511
繰延税金資産	442	494	717	負債・資本合計	71,301	63,330	64,470
その他の投資等	997	1,106	1,022				
貸倒引当金	29	1	24				
繰延資産	28	6	-				
社債発行費	28	6	-				
資産合計	71,301	63,330	64,470				

損益計算書

(百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	自平成13年3月21日 至平成13年9月20日	自平成12年3月21日 至平成12年9月20日	自平成12年3月21日 至平成13年3月20日
営業損益の部			
営業収益	14,974	14,248	29,480
売上高	14,974	14,248	29,480
営業費用	14,571	13,704	28,132
売上原価	11,427	10,537	21,632
販売費及び一般管理費	3,144	3,166	6,499
営業利益	402	544	1,348
営業外損益の部			
営業外収益	1,011	589	1,047
受取利息及び配当金	669	315	404
為替差益	-	18	104
有価証券売却益	37	-	-
雑収益	304	254	539
営業外費用	258	217	364
社債利息	115	111	222
為替差損	81	-	-
社債発行費償却	5	6	12
有価証券売却損	0	63	76
雑損失	55	35	52
経常利益	1,155	916	2,031
特別損益の部			
特別利益	67	18	-
貸倒引当金戻入額	67	18	-
特別損失	108	199	575
固定資産除却損	11	3	13
投資有価証券評価損	67	-	78
自己株式評価損	-	-	106
研究開発資産特別償却	-	162	162
役員退職慰労金	30	33	33
その他	-	-	181
税引前中間(当期)利益	1,114	734	1,456
法人税、住民税及び事業税	391	600	1,085
法人税等調整額	50	302	469
中間(当期)利益	773	437	840
前期繰越利益	194	113	113
過年度税効果調整額	-	702	702
税効果会計適用に伴う			
固定資産圧縮積立金取崩額	-	33	33
退職積立金取崩額	30	33	33
中間配当金	-	-	93
利益準備金積立額	-	-	9
中間(当期)未処分利益	998	1,320	1,620

中間配当金

平成13年11月6日開催の取締役会において、第64期中間配当の支払について下記のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当金
1株につき3円
- (2) 受領株主
平成13年9月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主または登録質権者
- (3) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日
平成13年11月29日

注記

(金融商品会計)

当中間期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。これによる損益への影響はありません。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債権のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は2,864百万円減少し、投資有価証券は2,864百万円増加しています。

(退職給付会計)

当中間期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税引前中間利益はそれぞれ429百万円増加しています。

(外貨建取引等会計基準)

当中間期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この結果、従来の方法による場合と比較し、経常利益、税引前中間利益はそれぞれ76百万円減少しています。

単体貸借対照表の主な増減要因

(百万円)

	対前期増減額	主な増減理由
【資産の部】		
有価証券	2,370	金融商品会計適用に伴い、投資有価証券へ振替したことによるものです。
短期貸付金	2,604	子会社に対する直接貸付を実施したことによるものです。
投資有価証券	4,322	金融商品会計適用に伴い、有価証券から振替したことと、子会社発行のワラントを買取したことによるものです。
【負債の部】		
未払金	1,492	子会社株式の買取代金によるものです。
社債	5,000	第二回無担保(普通)社債を発行したことによるものです。

財務の概況 / 中間連結貸借対照表

連結貸借対照表

(百万円)

	当中間期 (平成13年9月20日現在)	前中間期 (平成12年9月20日現在)	前期 (平成13年3月20日現在)		当中間期 (平成13年9月20日現在)	前中間期 (平成12年9月20日現在)	前期 (平成13年3月20日現在)
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	69,073	67,887	75,352	流動負債	27,036	25,633	31,333
現金及び預金	17,893	15,868	17,952	支払手形及び買掛金	7,411	10,379	12,160
受取手形及び売掛金	27,448	26,406	31,960	短期借入金	9,050	5,388	7,464
有価証券	-	4,046	2,687	一年以内返済予定の長期借入金	148	588	566
たな卸資産	20,605	18,045	19,502	未払金	5,727	3,080	3,712
繰延税金資産	1,645	2,107	2,034	未払法人税等	655	1,561	2,919
その他	1,876	1,861	1,831	製品保証引当金	798	654	737
貸倒引当金	396	448	616	その他	3,245	3,981	3,771
固定資産	30,595	24,823	25,652	固定負債	30,773	25,743	26,790
(有形固定資産)	(19,018)	(18,053)	(18,540)	社債	14,000	9,000	9,000
建物及び構築物	6,820	6,458	7,013	転換社債	9,983	9,983	9,983
機械装置及び運搬具	2,397	2,402	2,274	長期借入金	2,961	2,196	3,530
土地	7,721	7,436	7,533	退職給付引当金	2,353	-	-
建設仮勘定	423	83	67	退職給与引当金	-	1,888	2,420
その他	1,656	1,672	1,650	繰延税金負債	33	-	30
(無形固定資産)	(2,246)	(2,422)	(2,137)	その他	1,441	2,675	1,826
営業権	1,060	940	986	負債合計	57,809	51,377	58,123
連結調整勘定	734	910	643	少数株主持分	2,951	2,809	3,085
その他	451	571	507				
(投資その他の資産)	(9,331)	(4,348)	(4,974)	【資本の部】			
投資有価証券	6,327	1,930	2,002	資本金	6,577	6,577	6,577
繰延税金資産	1,384	583	1,398	資本準備金	10,875	10,875	10,875
その他	1,738	1,835	1,653	連結剰余金	22,447	23,242	23,924
貸倒引当金	119	1	80	その他有価証券評価差額金	316	-	-
繰延資産	29	11	0	為替換算調整勘定	1,152	1,913	1,438
社債発行費	28	11	-	自己株式	127	246	143
創立費	0	-	0	資本合計	38,937	38,536	39,796
資産合計	99,698	92,723	101,005	負債、少数株主持分 及び資本合計	99,698	92,723	101,005

連結損益計算書

(百万円)

	当中間期 自平成13年3月21日 至平成13年9月20日	前中間期 自平成12年3月21日 至平成12年9月20日	前期 自平成12年3月21日 至平成13年3月20日
売上高	35,837	35,551	77,872
売上原価	22,983	22,802	50,184
売上総利益	12,854	12,748	27,687
販売費及び一般管理費	12,330	11,009	22,938
営業利益	523	1,739	4,749
営業外収益	284	562	1,721
受取利息及び配当金	95	107	208
為替差益	-	144	390
雑収益	189	310	1,123
営業外費用	925	744	1,672
支払利息	456	402	838
社債発行費償却	5	6	12
為替差損	109	-	-
雑損失	353	335	821
経常利益	116	1,557	4,798
特別利益	7	1,358	1,553
固定資産売却益	7	14	10
災害保険料収入	-	-	227
WDM事業譲渡益	-	1,342	1,301
投資有価証券売却益	0	1	13
特別損失	327	673	1,303
固定資産除却損	12	4	36
固定資産売却損	2	269	314
役員退職慰労金	242	37	39
たな卸資産廃棄損	-	119	260
投資有価証券評価損	67	-	84
自己株式評価損	-	-	106
退職給付費用	-	80	161
研究開発資産特別償却	-	162	162
その他	2	-	137
税金等調整前中間(当期)純利益	437	2,241	5,048
法人税、住民税及び事業税	502	1,817	4,183
法人税等調整額	202	527	1,151
少数株主利益	54	282	573
中間(当期)純利益	1,196	668	1,443

当中間期の連結貸借対照表注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	17,317百万円
2.担保に供している資産	
土地	297百万円
建物	420百万円
建設仮勘定	77百万円
3.担保資産に対応する債務	
一年以内返済予定の長期借入金	38百万円
長期借入金	610百万円
4.保証債務	198百万円
5.自己株式数	153,647株
6.研究開発費	2,026百万円

連結貸借対照表の主な増減要因

(百万円)

	対前期増減額	主な増減理由
【資産の部】		
売上債権	4,511	半導体関連子会社の売上減少に伴うものです。
有価証券	2,687	金融商品会計適用に伴い、投資有価証券へ振替したことによるものです。
投資有価証券	4,325	金融商品会計適用に伴い、有価証券から振替したことによるものです。
【負債の部】		
買入債務	4,749	半導体関連子会社の生産減少に伴うものです。
社債	5,000	第二回無担保(普通)社債を発行したことによるものです。

ディーゼル用超微量 PM 分析装置を開発

ディーゼル車から排出されるPM（粒子状物質）は、環境汚染の要因として世界的にその削減が課題となっています。しかし、従来法では超微量PMの分離・計測に時間がかかり、しかも煩雑で熟練した作業が必要です。ホリバでは豊富な実績を持つエンジン計測技術をもとに、PM計測に画期的な分析装置（MEXA-1370PM）を開発しました。従来では数日間要していた超微量PM測定とPM成分の分離測定について、わずか4分で同時分析可能を実現。国内では東京都の動きが注目されていますが、海外においても特にヨーロッパ各国でのディーゼル車排出物質の規制が強化される中、今後世界的な需要拡大が期待されています。



水質総量規制用に自動全窒素・全りん測定装置を新発売

東京湾・伊勢湾・瀬戸内海などの閉鎖性水域での水質汚濁防止のため、第5次水質総量規制の公布が注目されています。これらの水域では赤潮やアオコなどの発生による水質汚濁や漁業への影響など、水環境の悪化が深刻化しており、平成16年度をめぐり、従来の規制対象項目COD（化学的酸素要求量）に加えて、窒素とリンの濃度測定が義務づけられる予定です。ホリバではグループ会社のコストと共同して総量規制に合致した水質計測器を開発。この新しい規制では、クアハウス、総合病院やゴルフ場といった今まで自動測定装置の設置義務がなかった所にも対象が広がることから、新規事業についても独自の開拓活動をすでに始めています。



（社）日本水環境学会から技術賞を受賞

マルチ水質モニタリングシステム（U-20）の開発及び（財）国際湖沼環境委員会と協力してきた事業が、水環境の保全に寄与する活動に貢献したとして（社）日本水環境学会より技術賞を受賞いたしました。U-20はアメリカをはじめ、海外での水環境保全に不可欠な機器として注目されており、授賞式では、U-20を用いての琵琶湖やジンバブエ（チベロ湖、カリバ湖など）における測定データについての説明を行い、活動による成果を紹介しました。この受賞を機に、グローバルレベルでの市場展開を推進してまいります。



モスクワにソフトウェア開発拠点を開設

ますます高度化・多様化する分析機器は、操作性や性能の向上に優れたソフトウェアが不可欠となっています。グループ会社のジョバンイボン社（仏）では従来からロシアの有能なプログラマーを採用してソフトウェア開発を行ってきました。ホリバではこの実績をもとに新たにモスクワ市内にソフトウェア開発拠点を開設しました。当面は半導体関連製品のソフトウェア開発に注力して、将来的には理化学製品への拡大を計画しています。これにより、ソフトウェア開発のスピードアップと分析・計測機器の高性能化が期待されます。



アジアマーケットでの拡販に向けた体制を強化

中国経済の伸びは高水準を維持しており、今後も高成長が期待されています。ホリバでの中国市場における事業活動は、1995年に設立された北京駐在員事務所を中心に展開してまいりました。これに加え、中国経済の中核を担う上海に駐在員事務所を新たに設置いたしました。また、ホリバ코리아社（韓国）とホリバシンガポール社はそれぞれ新工場・新事務所に移転・拡張し、現地生産設備の拡充やより一層のカスタマーサポートの充実をはかっています。これらの拠点から、アジア地域における広範な顧客ニーズへの即応やマーケット情報の収集により、拡販に向けた足場造りをはじめています。



分析センターが「ISO/IEC ガイド 25」を取得

お客さまからの依頼分析や分析ノウハウの提供を行う分析センターが、分析機器メーカーに独自でもつ分析オペレーション部門として世界で初めて、「ISO/IECガイド25」認定を取得しました。この認定は試験 / 校正機関を対象とした規格で、品質面の運営システムの他、試験 / 校正に必要な技術管理の事項が加わったものです。国際的に信頼性が保証されたこの認証を当社のトータルソリューション実現へのステップと考え、さらなる信頼性向上に取り組み、お客さまの真のニーズに応えるように努力してまいります。



堀場製作所(日本)
資本金: ¥6,577,947,100
測定機器の製造、販売

エステック(日本)
資本金: ¥1,478,000,000
測定機器の製造、販売

ホリバアイテック(日本)
資本金: ¥250,000,000
測定機器の製造、販売

コス(日本)
資本金: ¥250,000,000
測定機器の製造、販売

愛宕物産(日本)
資本金: ¥57,500,000
測定機器の輸入販売

堀場テクノサービス(日本)
資本金: ¥250,000,000
測定機器のサービス

ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)
資本金: US\$7,500,000
測定機器の製造、販売

ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)
資本金: DM9,000,000
測定機器の製造、販売

ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)
資本金: DM250,000
ソフトウェアのエンジニアリング、メンテナンス

ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)
資本金: £1,100,000
測定機器の製造、販売

ホリバ・코리아社(韓国)
資本金: ₩770,000,000
測定機器の製造、販売

ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)
資本金: S\$1,500,000
測定機器の販売

ホリバ・オーストリア社(オーストリア)
資本金: ATS5,000,000
測定機器の製造、販売

ホリバ/エステック社(アメリカ)
資本金: US\$4,071,374
測定機器の製造、販売

ABX社(フランス)
資本金: FFr 54,750,000
測定機器の製造、販売

ABX社(アメリカ)
資本金: US\$12,501,000
測定機器の輸入販売

ジョバンイボン社(フランス)
資本金: FFr 44,219,800
測定機器の製造、販売

ジョバンイボン社(アメリカ)
資本金: US\$6,241,968
測定機器の製造、販売

HORIBA GROUP

Explore the future

株式の状況 (平成13年9月20日現在)

会社が発行する株式の総数 100,000,000株 発行済株式総数 31,251,992株 株主数 4,408名

株主構成

区分	金融機関・証券会社	個人	外国人	その他の法人	合計
株主数	96名	4,075名	59名	178名	4,408名
所有株式数	12,185千株	11,531千株	1,878千株	5,656千株	31,251千株
所有比率	39.0%	36.9%	6.0%	18.1%	100.0%

株主メモ

決算期 3月20日
 基準日 3月20日
 中間配当株主確定日 9月20日
 定時株主総会 6月

株式の名義書換

名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
 中央三井信託銀行株式会社
 大阪支店証券代行部
 Tel.(06)6202-7361
 同取次所 中央三井信託銀行株式会社
 本店及び全国各支店
 日本証券代行株式会社
 本店・出張所
 上場証券取引所 東京(第1部)・大阪(第1部)
 証券コード 6856
 公告掲載新聞 日本経済新聞

商法改正に伴う株式制度変更のご案内

「商法等の一部を改正する等の法律(平成13年6月29日法律第79号)」が平成13年10月1日に施行されたことに伴い、当社が採用しておりました株式制度が下記のとおり変わりましたのでお知らせいたします。

また、単元未満株式の買取請求における買取価格の決定方法を下記のとおり変更いたしましたので、合わせてお知らせいたします。

- 単位株制度が廃止され、単元株制度が新設されました
 (1) 従来の「単位」は「単元」に読み替えられますので、当社の場合、従来の「1単位 = 1,000株」が改正により「1単元 = 1,000株」となりました。
 (2) 議決権は1単元 = 1議決権です。
 (3) 単元未満株式の買取手続きなどは従来どおりです。
 (4) 単元未満株券のみの名義書換もできます。
- 額面株式制度が廃止されました
 当社が発行している株式はすべて「無額面株式」となりましたが、現在流通している「額面株式」の株券がそのまま証券市場において流通いたしますので、「無額面株式」の株券への引換手続きは不要です。
- 単元未満株式の買取価格の決定方法が変更となりました
 単元未満株式の買取価格は、買取請求がなされた日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格(ただし、その日に売買取引がないときは、その後最初になされた売買取引の成立価格)となりました。

HORIBA

株式会社 堀場製作所
京都市南区吉祥院宮の東町 2 番地
〒 601-8510 Tel: (075) 313-8121
<http://www.horiba.co.jp>